

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

豊証券株式会社

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商 号	1
2. 登 録 年 月 日	1
3. 沿 革 及 び 経 営 の 組 織	1
4. 株式の保有数の上位10位株主の氏名または名称及び議決権の割合	3
5. 役 員 の 氏 名 又 は 名 称	3
6. 政 令 で 定 め る 使 用 人 の 氏 名	3
7. 本店その他の営業所の名称及び所在地	3
8. 業 務 の 種 別	4
9. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
1 0. 加入する金融商品取引業協会	4
1 1. 会員となる金融商品取引所	4
1 2. 加入する投資者保護基金	4
II 業務の状況に関する事項	5
1. 当 期 の 業 務 の 概 要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況に関する事項	8
1. 経 理 の 状 況	8
2. 社 債 の 発 行 総 額	12
3. 借入金の主要な借入先及び借入金額	12
4. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	12
5. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	13
6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	13
IV 管 理 の 状 況	14
1. 内部管理の状況の概要	14
2. 分別保管等の状況	15
V 子会社等の状況に関する事項	16
1. 企 業 集 団 の 構 成	16
2. 子会社等の商号、本店所在地、資本金の額、事業内容等	16

添付資料:プロフィール帳

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 豊証券株式会社

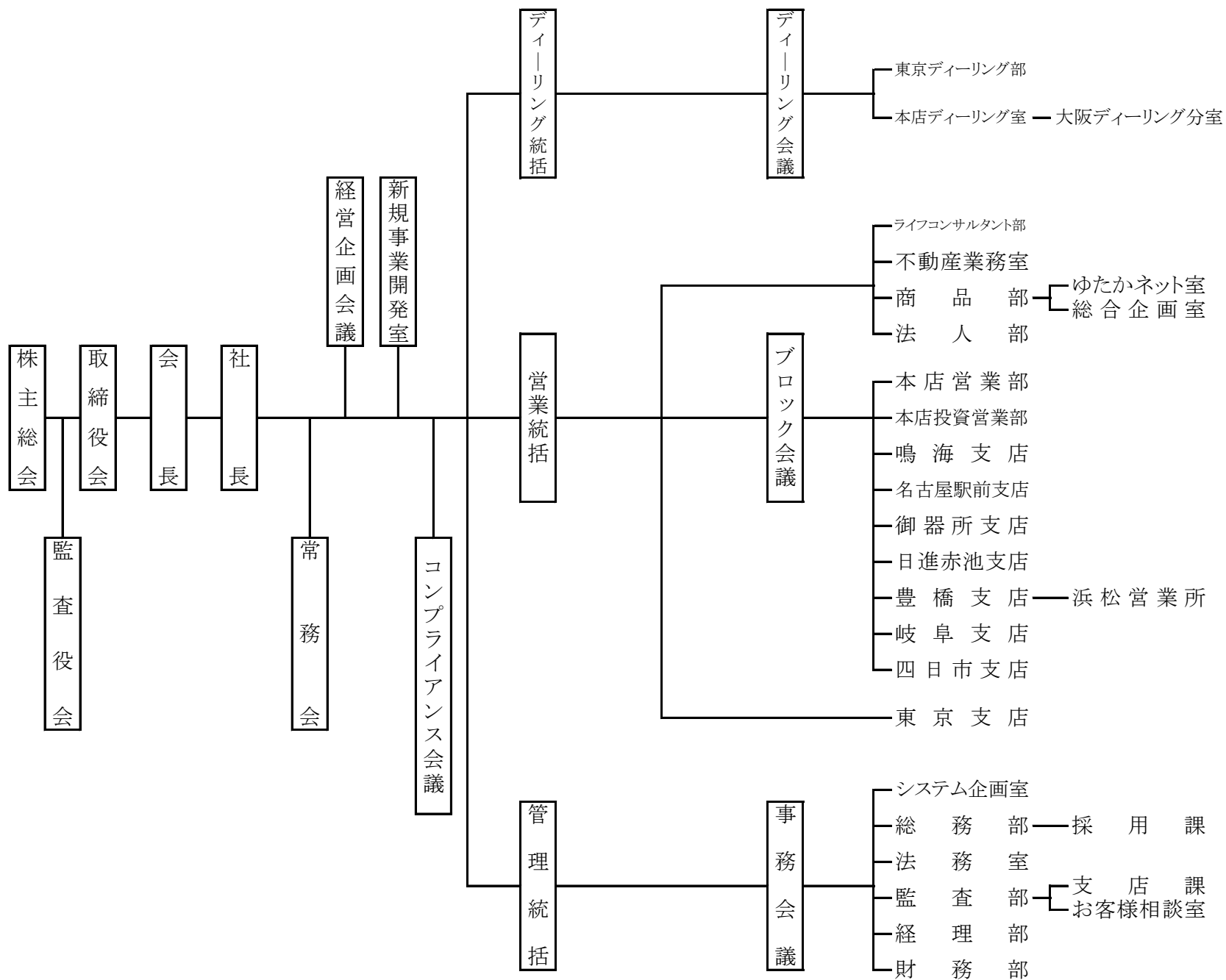
2. 登録年月日 平成19年9月30日 (登録番号) (東海財務局長(金商)第21号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 37 年 7 月	資本金1億円をもって豊証券株式会社を設立(名古屋市中区栄三丁目7-31)。
昭和 37 年 9 月	名古屋証券取引所正会員となる。
昭和 38 年 11 月	資本金を1億1千万円に増資。
昭和 38 年 12 月	資本金を1億2千5百万円に増資。
昭和 40 年 12 月	豊橋営業所を開設。
昭和 42 年 12 月	万代証券(株)を吸収合併。
昭和 42 年 12 月	鳴海営業所を開設。
昭和 42 年 12 月	名坂証券(株)の営業権を譲受。
昭和 42 年 12 月	四日市営業所を開設。
昭和 42 年 12 月	資本金を1億7千5百万円に増資。
昭和 43 年 4 月	証券業の登録制から免許制への移行に伴い証券取引法第28条1号、第2号、第4号の免許を受ける。
昭和 44 年 9 月	四日市営業所を支店に昇格。
昭和 44 年 12 月	豊橋営業所を支店に昇格。
昭和 46 年 1 月	資本金を2億円に増資。
昭和 46 年 12 月	本店を移転(名古屋市中区栄三丁目7-1)。
昭和 47 年 4 月	岐阜営業所を開設。
昭和 48 年 7 月	証券取引法第28条第3号の免許を受ける。
昭和 48 年 9 月	岐阜営業所を支店に昇格。
昭和 51 年 8 月	浜松支店を開設。
昭和 53 年 11 月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける。
昭和 56 年 10 月	資本金を2億5千万円に増資。
昭和 58 年 3 月	累積投資業務に係る代理業務の承認を受ける。
昭和 58 年 5 月	名古屋駅前支店を開設。
昭和 58 年 6 月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける。
昭和 58 年 12 月	資本金を3億2千5百万円に増資。
昭和 60 年 5 月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける。
昭和 60 年 10 月	資本金を5億2千万円に増資。
昭和 60 年 10 月	東京証券取引所債券先物取引特別参加者となる。
昭和 60 年 11 月	東京支店を開設。
昭和 62 年 3 月	累積投資業務、証券投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約金支払いの代理業務の承認を受ける。
昭和 62 年 10 月	資本金を10億4千万円に増資。
昭和 63 年 5 月	御器所支店を開設。
昭和 63 年 5 月	鳴海営業所を支店に昇格。
昭和 63 年 5 月	東京証券取引所正会員となる。
平成 元 年 11 月	資本金を25億4千万円に増資。
平成 2 年 9 月	金地金の取扱に係る業務の兼業承認を受ける。
平成 4 年 8 月	株式会社メイホーを設立。
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成 9 年 10 月	インターネット取引(ゆたかネット)サービス開始。
平成 10 年 12 月	証券業の免許制から登録制への移行に伴い証券取引法第28条第1号、第2号の登録を受ける。
平成 14 年 2 月	株式会社大阪証券取引所、正取引資格を取得。
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
平成 21 年 9 月	株式会社名古屋ファイナンシャルスクールの株式取得。
平成 23 年 5 月	株式会社名古屋ファイナンシャルスクールからゆたかキャピタルマネジメント株式会社に商号変更。
平成 24 年 1 月	店頭FX取引(ゆたかFX)サービス終了。
平成 24 年 9 月	ゆたかキャピタルマネジメント株式会社から株式会社保険見直し工房に商号変更。
平成 27 年 3 月	一般社団法人金融先物取引業協会を脱退。
平成 27 年 8 月	大阪ディーリング分室を開設。
令和 2 年 8 月	浜松支店から浜松営業所に変更。
令和 3 年 2 月	ゆたか不動産販売株式会社を設立。
令和 3 年 4 月	株式会社保険見直し工房を吸収合併。
令和 4 年 5 月	日進赤池支店を開設。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(令和5年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 豊証証券株式会社	950,441	-
2. 伊藤立一	227,250	15.91
3. 株式会社メイホー	159,028	11.13
4. 伊藤電機株式会社	100,000	7.00
5. 合資会社愛岐商會	98,816	6.92
6. 名自車体株式会社	72,358	5.06
7. ゆたか持株会社	72,240	5.05
8. 株式会社十六銀行	70,064	4.90
9. 藤井鋳業株式会社	60,000	4.20
10. 株式会社愛知銀行	53,728	3.76
その他(132名)	516,075	36.07
計	2,380,000	100.00

5. 役員の名又は名称

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤非常勤の別
取締役社長	伊藤立一	有	常勤
常務取締役	松岡毅	無	常勤
取締役	青木芳雄	無	常勤
取締役	加納輝彦	無	常勤
取締役	永岡英則	無	非常勤
監査役	伊藤禎洋	無	常勤
監査役	石田喜樹	無	非常勤
監査役	藤井一彦	無	非常勤
計	8名		

(注)1. 監査役伊藤禎洋は、取締役社長伊藤立一の従兄弟であります。

2. 取締役永岡英則氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3. 監査役石田喜樹氏・藤井一彦氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
加納輝彦	取締役 管理統括 監査部長

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	名古屋市中区栄三丁目7番1号
鳴海支店	名古屋市緑区鳴海町字向田95番地
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号
御器所支店	名古屋市昭和区御器所通三丁目8番1号
日進赤池支店	日進市赤池一丁目2804番地
豊橋支店	豊橋市駅前大通一丁目16番地
岐阜支店	岐阜市吉野町六丁目14番地
四日市支店	四日市市鶴の森一丁目5番16号
東京支店	東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番14号
大阪ディーリング分室	大阪市淀川区宮原四丁目1番4号
浜松営業所	浜松市中区鍛冶町140番地

8. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
5. 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
6. 有価証券の引受け
7. 有価証券の売出し
8. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
9. 有価証券等に係る管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

1. 有価証券の貸借業務
2. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
3. 保護預り有価証券担保貸付業務
4. 有価証券に関する顧客の代理業務
5. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務
6. 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
7. 累積投資契約の締結業務
8. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
9. 譲渡性預金の売買及び媒介等の業務
10. 他の金融商品取引業者等の業務の代理

(3) その他業務（法第35条第2項）

1. 金地金の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
2. 自ら所有する不動産の賃貸
3. 損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集に関する業務
4. 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
5. 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務（岡三証券株式会社から委託を受けて行う業務）
6. 貸金業務
7. 不動産（宅地建物取扱い）業務
8. 不動産特定共同事業に係る業務

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で
手続実地基本契約を締結し、苦情及び紛争の解決を図っております。（フリーダイヤル 0120-64-5005）

1 0. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

1 1. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

株式会社 名古屋証券取引所

1 2. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

令和4年度上半期の株式市場は、ロシアによるウクライナ侵攻とこれに端を発した原材料価格高騰によるインフレの加速、それを抑制しようとする各国の中央銀行による金融引き締め、持続的な利上げ観測を織り込もうとする金利の上昇を背景に世界の株式市場は不安定な状況でありました。

FRB(米連邦準備制度理事会)は令和4年3月にこれまでのゼロ金利政策を転換し、令和4年中は7回の利上げを実施、政策金利であるFF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標をゼロ金利(0-0.25%)から、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で4.25-4.50%まで引き上げました。

為替市場は日米金利政策の方向性の違いから多くの通貨に対して大幅に円安が進行したため、米国株式投資のパフォーマンスを大きく下支えしました。

日経平均株価は米国の利上げベースの緩和期待などを背景に8月半ばに一時持ち直し、8月17日に日経平均は令和4年度期間中の高値29,222円77銭を付け、9月30日の上半期の終値は25,937円21銭となりました。

下半期に入ると市場予想に反する軟調な米経済指標が発表されて日経平均株価が下落しましたが、10月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことで金利引き締めベースが緩むとの見方で日経平均株価が上昇するなど、経済指標の発表に左右されるマーケットとなりました。12月には日銀が大規模な金融緩和政策の修正を決定し、令和5年1月4日には下半期の日経平均ザラ場安値25,661円89銭を付け為替も円高に振れる動きとなりました。さらに3月には米国シリコンバレーバンクの破綻、スイス金融大手クレディ・スイスグループの経営不安など金融システム不安も広がり長期金利が低下、為替市場では再び円高米ドル安傾向となりました。そのような環境の中、米国の政策金利は年明けの2月、3月に0.25%ずつ引き上げ、FF金利の誘導目標は4.75%-5.00%に達し、日経平均株価は3月9日に下半期のザラ場高値である28,734円79銭を付け、3月31日の年度末は28,041円48銭の終値となりました。

このような環境下、ディーリング部門は上半期は苦戦した状況でしたが、リスクを押さえながら収益を確保いたしました。対面営業では日本株、米国株の売買手数料での収益確保と並行して、自社ファンド(ゆたか観光立国日本株式ファンド)の販売、保険商品の提案、不動産物件の紹介、富裕層向けの大口米ドル債券販売手数料を積みあげてきました。その結果、当事業年度の営業収益は32億28百万円、経常利益3億円、当期純利益は53百万円となりました。

新事業年度におきましては、営業部門は引き続き米国株の純増営業の継続と富裕層顧客への深耕開拓営業に注力して新規資産純増を目指し、顧客基盤をより一層強化いたします。

また、ディーリング部門におきましては、コンプライアンス面での厳格な運用やリスク管理を徹底し、安定的な収益の確立を目指します。

当事業年度の収益は、受入手数料15億68百万円(前期比12.8%減)、トレーディング損益15億32百万円(前期比27.9%減)、金融収益1億27百万円(前期比41.4%減)、営業外収益1億39百万円(前期比16.1%増)となりました。

費用では、金融費用22百万円(前期比15.3%減)、販売費・一般管理費30億39百万円(前期比20.6%減)、営業外費用5百万円(前期比53.9%増)となりました。

この結果、経常利益3億円となり、特別損益、法人税等を含め、当期純利益は53百万円となりました。

なお、「業務の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円、千株)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資 本 金	2,540,000	2,540,000	2,540,000
発 行 済 株 式 数	2,380	2,380	2,380
営 業 収 益	6,305,557	4,139,857	3,228,253
受 入 手 数 料	1,869,891	1,797,999	1,568,556
委 託 手 数 料	1,734,034	1,621,598	1,288,275
引受・売出・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4,076	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	65,328	25,314	102,626
その他の受入手数料	66,452	151,087	177,653
(口座移管手数料)	3,255	3,352	2,154
(特約付株券貸借取引)	175	-	-
(不動産関係収入)	4,716	15,250	24,504
(保険関係収益)	-	59,156	77,124
トレーディング損益	4,202,158	2,124,479	1,532,232
株 券	3,752,852	2,027,734	1,489,336
債 券	449,305	96,744	31,550
そ の 他	-	-	11,345
純 営 業 収 益	6,278,566	4,112,703	3,205,263
経 常 利 益	1,580,007	400,431	300,343
当 期 純 利 益	1,005,566	400,750	53,983

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式数に、自己株式950千株を含んでおります。

(2) 有価証券の引受・売買等状況

① 株券売買高の状況

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	5,554,896	5,335,602	3,754,037
委 託	300,224	301,064	236,640
計	5,855,121	5,636,667	3,990,678

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額
2021年3月期							
株 券	69	-	-	2	-	-	-
国債証券	-	-	-	-	-	-	-
地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
社債証券	-	2,592	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	24,524	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
2022年3月期							
株 券	29	-	-	7	-	-	-
国債証券	-	-	-	-	-	-	-
地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
社債証券	-	4,318	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	19,979	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
2023年3月期							
株 券	-	-	-	2	-	-	-
国債証券	-	-	-	-	-	-	-
地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
社債証券	-	90	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	21,657	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他の業務の状況

① 公社債元利金支払の代理業務

(単位:千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
取扱額	—	—	—

② 有価証券の貸借及びそれに伴う業務

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
顧客の委託に基づいて行う融資額と これにより顧客が買付けている株数	(2,432,511) 千円 2,619,930 千円 2,054 千株	(2,401,390) 千円 2,663,826 千円 1,970 千株	(2,132,839) 千円 1,967,362 千円 1,800 千株
顧客の委託に基づいて行う貸株と これにより顧客が売付けている代金	183 千株 353,847 千円	58 千株 176,560 千円	164 千株 241,678 千円

(注) ()内は、自己融資額を内書しております。

③ その他の商品の売買状況

(単位:千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
譲渡性預金	—	—	—
金地金	—	—	—
その他	—	—	—

④ その他

株式の名義書換、株券の分割、併合及び新株引換、単位未満株の買取請求の取次ぎ等を行っております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		644.4%	723.8%	936.9%
基本的項目 (A)		14,802	15,131	15,114
補完的項目	その他有価証券評価差額金	1,944	1,714	1,534
	金融商品取引責任準備金	24	24	24
	一般貸倒引当金	0	0	0
	長期劣後債務	—	—	—
	計 (B)	1,969	1,738	1,559
控除資産 (C)		1,590	2,088	1,998
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		15,181	14,782	14,675
リスク相当額	市場リスク相当額	1,035	727	792
	取引先リスク相当額	167	142	120
	基礎的リスク相当額	1,152	1,172	653
	控除前リスク相当額 (E)	2,355	2,042	1,566
	暗号等資産等による控除額 (G)	—	—	—
	計 (F)-(G) (E)	2,355	2,042	1,566

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	183人	175人	176人
(うち登録外務員)	181人	173人	175人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第61期 (2022年3月31日現在)		第62期 (2023年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		7,517,479		8,201,689
預 託 金		11,481,878		10,451,878
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		2,233,106		2,759,183
商 品 有 価 証 券 等	2,232,380		2,752,946	
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	726		6,237	
信 用 取 引 資 産		3,004,201		2,633,611
信 用 取 引 貸 付 金	2,663,826		1,967,362	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	340,374		666,249	
立 替 金		414		7,407
募 集 等 払 込 金		6,671		6,699
短 期 差 入 保 証 金		2,285,350		2,153,179
支 払 差 金 勘 定		-		1,637
前 払 金		0		-
前 払 費 用		8,699		10,660
未 収 入 金		265,792		9,926
未 収 収 益		43,781		48,560
貸 倒 引 当 金		△ 338		△ 263
流 動 資 産 計		26,847,037		26,284,169
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		465,407		539,745
建 物	251,947		298,897	
器 具 備 品	72,087		75,695	
土 地	130,565		165,153	
建 設 仮 勘 定	10,807		-	
無 形 固 定 資 産		108,324		99,933
借 地 権	74,351		74,351	
ソ フ ト ウ ェ ア	22,521		14,129	
電 話 加 入 権	11,451		11,451	
投 資 そ の 他 の 資 産		4,137,452		4,020,783
投 資 有 価 証 券	3,470,128		3,211,926	
関 係 会 社 株 式	12,850		12,850	
出 資 金	108,838		155,917	
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	45,444		47,408	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	60,000		140,000	
長 期 差 入 保 証 金	144,294		150,003	
長 期 前 払 費 用	3,417		3,448	
そ の 他	390,445		465,318	
貸 倒 引 当 金	△ 97,965		△ 166,090	
固 定 資 産 計		4,711,183		4,660,461
資 産 合 計		31,558,221		30,944,631

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	第61期 (2022年3月31日現在)		第62期 (2023年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
トレーディング商品		52,979		214,824
商品有価証券等	52,718		213,987	
デリバティブ取引	260		837	
約定見返勘定		235,429		453,740
信用取引負債		602,810		500,772
信用取引借入金	426,250		259,093	
信用取引貸証券受入金	176,560		241,678	
有価証券担保借入金		153,970		194,039
有価証券貸借取引受入金	153,970		194,039	
預り金		10,563,370		9,682,319
顧客からの預り金	10,002,075		9,319,218	
その他の預り金	561,295		363,101	
受入保証金		1,011,571		959,206
有価証券等受入未了勘定		-		297
受入差金勘定		47		-
未払金		6,288		5,572
未払費用		327,528		410,316
未払法人税等		-		107,453
賞与引当金		265,996		302,961
役員賞与引当金		19,000		10,000
その他の流動負債		-		64,000
流動負債計		13,238,992		12,905,504
固 定 負 債				
社債		250,000		250,000
長期受入保証金		1,470		2,289
繰延税金負債		845,117		768,171
役員退職慰労引当金		183,750		166,800
その他の固定負債		97,307		106,969
固定負債計		1,377,646		1,294,230
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		24,490		24,490
特別法上の準備金計		24,490		24,490
負 債 合 計		14,641,129		14,224,225
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資本金		2,540,000		2,540,000
資本剰余金		1,509,023		1,509,023
その他資本剰余金	1,509,023		1,509,023	
利益剰余金		12,347,430		1,239,936
利益準備金	280,550		280,550	
その他利益剰余金				
別途積立金	2,702,134		2,702,134	
繰越利益剰余金	9,364,746		9,347,252	
自己株式		△ 1,193,410		△ 1,193,410
株主資本合計		15,203,043		15,185,549
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,714,047		1,534,855
評価・換算差額等合計		1,714,047		1,534,855
純 資 産 合 計		16,917,091		16,720,405
負 債 ・ 純 資 産 合 計		31,558,221		30,944,631

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第61期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第62期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金 額	金 額
営 業 収 益		4,139,857	3,228,253
受 入 手 数 料		1,797,999	1,568,556
委 託 手 数 料		1,621,598	1,288,275
引受け・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の手数料		-	-
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料		25,314	102,626
その他の受入手数料 (口座移管手数料)		151,087	177,653
(口座移管手数料)		3,352	2,154
(不動産関係収入)		15,250	24,504
(保険関係収益)		59,156	77,124
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		2,124,479	1,532,232
金 融 収 益		217,378	127,465
金 融 費 用		27,154	22,989
純 営 業 収 益		4,112,703	3,205,263
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,829,099	3,039,263
営 業 利 益		283,603	166,000
営 業 外 収 益		120,176	139,495
営 業 外 費 用		3,348	5,151
経 常 利 益		400,431	300,343
特 別 利 益		10,454	0
抱合せ株式消滅差益		10,454	-
金融商品取引責任準備金戻入		-	0
特 別 損 失		7	132,116
金融商品取引責任準備金繰入		7	-
貸倒引当金繰入額		-	68,116
立替損失引当金繰入額		-	64,000
税 引 前 当 期 純 利 益		410,878	132,116
法人税、住民税及び事業税		6,479	112,179
法 人 税 等 調 整 額		3,648	2,063
当 期 純 利 益		400,750	53,983

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第61期事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	9,035,473	12,018,157	△ 1,193,410	14,873,770
事業年度中の変動額									
準備金から剰余金への振替			-						-
剰余金の配当			-			△ 71,477	△ 71,477		△ 71,477
当期純利益			-			400,750	400,750		400,750
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			-						-
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	329,272	329,272	-	329,272
2022年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	9,364,746	12,347,430	△ 1,193,410	15,203,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高(千円)	1,944,466	1,944,466	16,818,237
事業年度中の変動額			
準備金から剰余金への振替		-	-
剰余金の配当		-	△ 71,477
当期純利益		-	400,750
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△ 230,419	△ 230,419	△ 230,419
当事業年度中の変動額合計(千円)	△ 230,419	△ 230,419	98,853
2022年3月31日残高(千円)	1,714,047	1,714,047	16,917,091

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第62期事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	9,364,746	12,347,430	△ 1,193,410	15,203,043
事業年度中の変動額									
準備金から剰余金への振替			-						-
剰余金の配当			-			△ 71,477	△ 71,477		△ 71,477
当期純利益			-			53,983	53,983		53,983
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			-						-
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	△ 17,494	△ 17,494	-	△ 17,494
2022年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	9,347,282	12,329,936	△ 1,193,410	15,185,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高(千円)	1,714,047	1,714,047	16,917,091
事業年度中の変動額			
準備金から剰余金への振替		-	-
剰余金の配当		-	△ 71,477
当期純利益		-	53,983
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△ 179,191	△ 179,191	△ 179,191
当事業年度中の変動額合計(千円)	△ 179,191	△ 179,191	△ 196,685
2022年3月31日残高(千円)	1,534,855	1,534,855	16,720,405

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 社債の発行総額

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	2022年3月期	2023年3月期	償還期限
第7回無担保社債	2020年6月25日	250,000	250,000	2030年6月25日

3. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:千円)

借入先	2022年3月期		2023年3月期	
	借入金種類	借入金額	借入金種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	426,250	信用取引借入金	259,093

4. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 流動資産

(単位:千円)

種類	2022年3月期			2023年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株 券	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(2) 流動負債

(単位:千円)

種類	2022年3月期			2023年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株 券	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(3) 固定資産

(単位:千円)

種類	2022年3月期			2023年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株 券	1,013,168	3,482,978	2,469,809	1,013,168	3,224,776	2,211,608
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,013,168	3,482,978	2,469,809	1,013,168	3,224,776	2,211,608

5. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第61期事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)及び、第62期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受け、適法であるとの独立監査人の監査報告書を受領しております。

監査の結果は、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、財産及び損益の重要な点において適正に表示されている。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、協会の内部管理責任者等に関する規則(日本証券業協会公正慣習規則第13号)に基づき内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、各営業所において営業責任者、内部管理責任者及び個人データ管理者・点検者、広告審査担当者・補助担当者を配置し管理を行っております。

部署別の業務分掌は次のとおりです。

組織の名称	社内規定	業務内容
管理統括	法令諸規則等の遵守についての指導及び監督	<ul style="list-style-type: none"> 法令諸規則等の遵守にかかる指導監督 管理統括下の各組織を活用した事故防止の確立及び実行 営業関係の各統括との連携した指導
監査部	内部監査に関する事項 紛争処理に関する事項 コンプライアンスに関する事項 顧客等の取引残高報告書及び報告書等に関する事項 顧客の審査に関する事項 顧客取引状況に関する事項 営業姿勢に関する事項 業務指導に関する事項 相続業務に関する事項 公正な売買取引の確保に関する事項 内部者取引の監視及び審査に関する事項 公募株式等に関する事項 取引所等の調査に関する事項 支店業務に関する事項 支店課 お客様相談室 問い合わせに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査計画及び方針策定 監査の実施 ①定例監査 ②随時監査 ③日常業務監査 対顧客受渡の適否 役職員及び同居家族名義による売買取引の管理 顧客との紛争処理及び事故処理に対する助言、指導 主務官庁に対する届出 特殊債権の管理 法令遵守の徹底、指導 取引残高報告書等の作成及び送付 顧客登録の適否及び審査 顧客管理方法の指導及び助言 各種取引に関する顧客口座の管理及び改善指導 顧客取引状況の把握及び改善指導 売買審査室及び監査課と連携した顧客の管理及び指導 営業姿勢の把握及び改善指導 業務指導 顧客の相続補助 取引注意銘柄等の指定 価格形成のチェック 不公正取引防止のための監視等 発行会社に関する情報の収集及び管理 内部者登録顧客の管理及び取引の審査 公募株式等の配分の適正化の確保 東証、大取、名証、金融庁等は売買審査課 支店の経理及び庶務 取引内容等を確認し説明又は苦情の相談窓口
各営業統括		<ul style="list-style-type: none"> 個別事案及び営業全般に亘る事案について、管理部との連携した指導及び管理並びに取引規制事案の承認 監査結果に対する部店指導の実施
営業店		<ul style="list-style-type: none"> 営業責任者、内部管理責任者、個人データ管理者、広告審査担当者との連携した営業店の管理

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11,373百万円	10,396百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	11,480百万円	10,450百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	10,812百万円	10,065百万円

(注)顧客分別金信託額は、日証金信託銀行(株)で管理しております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	90,912 千株	6,700 千株	89,566 千株	7,971 千株
債券	額面金額	1,408百万円	5,285百万円	1,269百万円	2,772百万円
受益証券	口数	32,910百万口	— 百万口	34,615百万口	— 百万口
その他	額面金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円

ロ 受入保証金代用有価証券(時価)

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	6,089 千株	5,649 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	51 百万口	64 百万口
その他	額面金額	— 百万円	— 百万円

ハ 管理の状況

1. 管理場所

項目	保管場所
株券	証券保管振替機構・外部保管・本店金庫内(非上場分)
債券	証券保管振替機構・日本銀行・外部保管
受益証券	証券保管振替機構・外部保管

2. 管理方法

コンピューターにて作成する帳票等に管理

- ① 「銘柄別預り証券」、「顧客別預り証券」及び「所在別差入担保」等の帳票明細により日々保管状況を管理
- ② 顧客分と当社所有分の保管場所を区分して保管
- ③ 保護預かり有価証券及び代用有価証券の別
- ④ 銘柄別、顧客コード順
- ⑤ 毎月、所在別ごとに残高の確認照合

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

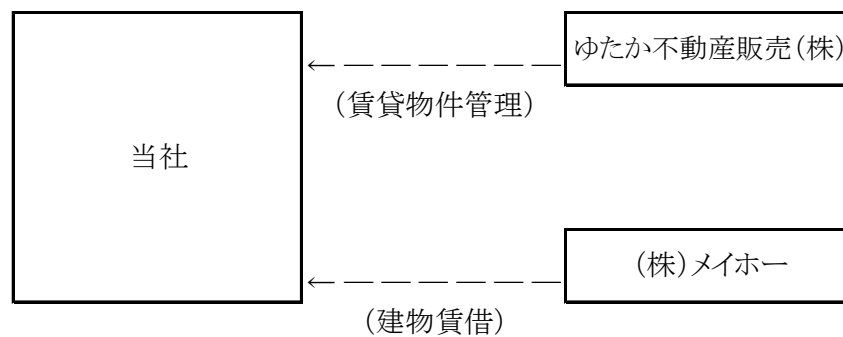
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は、子会社が1社ゆたか不動産販売(株)、関連会社は1社(株)メイホーであります。
当社と子会社等との位置付けは、以下のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店所在地、資本金の額、事業の内容等

商号・名称	本店所在地	資本金の額	事業の内容	当会社及び子会社等の所有議決権数の合計	子会社等の議決権に対する所有割合
ゆたか不動産販売(株)	名古屋市中区栄三丁目7番1号	1,000万円	不動産の取得及び賃貸借	100	98.0%
(株)メイホー	名古屋市中区栄三丁目7番1号	1,000万円	不動産の取得及び賃貸借	200	29.5%



【情報】 2023年3月31日時点の情報

【商号】 豊証券株式会社 (<http://www.yutaka-sec.co.jp>)

【設立】 昭和37年7月

【資本金】 25億4千万円

【代表者】 取締役社長 伊藤立一(平成17年6月就任)

【役職員数】 181名(うち登録外務員数179名)

【金融商品取引業の登録状況】 第一種金融商品取引業

【登録番号】 東海財務局長(金商)第21号

【加入協会】 日本証券業協会

【加入取引所】 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

【加入投資者保護基金】 日本投資者保護基金

【指定紛争解決機関】 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

金融商品	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券CFD	FX取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
通信取引	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×
ネット取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

○:取扱あり。 ×:取扱なし。 △:取扱制限あり。 詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務等の提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(4頁)を御参照ください。